

ベトナム・モン族に対する言語教育を通じた国民化政策

—就学率・識字率向上からプロテスタント改宗阻止へ—

山 部 健 介 *

Language Education as a Policy to Promote Loyalty to the Nation-State: From Improvement of Primary School Enrollment and Literacy to Blocking Cult Protestantism Conversion among the Mong of Vietnam

YAMABE Kensuke*

This paper describes the implications of the Vietnamese government's language policies for the Mong people. Although the policies have been successful in raising literacy and primary school enrollment since Doi Moi (market-oriented economic reform), they have not been successful in producing the "loyalty to the nation-state" intended by nationalist policies. The policy objective was to make the Mong identify as Vietnamese after mastering the Vietnamese language, but in reality many people stop going to school after mastering basic Vietnamese. Few Mong attend secondary school, especially compared with other ethnic minorities such as the Tay or Muong. More importantly, perhaps, conversion to "Mong Cult Protestantism" continues, and some even cause "riots" in the mountainous areas. At the same time, the government has also provided ethnic language education for the Mong people. The purpose of this policy has evolved over time. In the 1990s the objective was to preserve ethnic culture, but since the 2000s, the purpose has been to maintain national security in the Mong areas. Furthermore, the Vietnamese (Kinh) cadres have also started studying the Mong language in order to increase their understanding of the Mong people and gather information on Mong society.

はじめに

「プロテスタント」（プロテスタントに「」を付した理由については第5節で詳述）の関連した暴動を起こしたなどとして、しばしば欧米で報道されるベトナムのモン族 (Mông).¹⁾ 2011年5月にはベトナム人民軍の介入を招いたとして、日本でも報道された。国境を越えたラオス側では、ベトナム戦争中、同じモン族がCIAの指導のもと、ゲリラ部隊として組織さ

* 富士通株式会社, Fujitsu Limited Japan
2013年10月21日受付, 2014年8月5日受理

れ、ベトナム人民軍と戦ってきた歴史もあり、国境をさほど気にせず移動するモン族は、現ベトナム政府からは、帰属が疑わしく国民化の進まないやっかいな人々として、問題視されている。一方、観光ガイドブックでは、独特の衣装に身を包み、早朝からの定期市に続々と集まってくる高地山間部の素朴な人々として描かれる。かれらがメインの定期市は、西北山間部の観光の目玉であり、自家製トウモロコシ酒や、手作りの刺繍製品を市場で並べて売る平和な姿しか、外国人は目にすることができない。この通常窺い知ることができる様子と、報道で描かれる「反抗的」なモン族像とのギャップは極めて大きい。本稿では、かれらの言語教育環境の変遷を検討することを通じて、国民の一部として「モン族」を統合しようとしてきた政策は、就学率、識字率が数字のうえでは大きく改善したにもかかわらず、国家²⁾の望まない「プロテスタント」への改宗者は増え続け、成功していないことを示す。

「国民化」とは、「国家に対して忠誠心や愛国心を抱き自身を国民として認識するようになる」という意味で使用する（就学率やベトナム語識字率は「国民化」の程度の参考にはなるが、その数値の上昇と「国民化」の進展は、必ずしもイコールではない。個人の認識は、数値では測れない側面があるためである）。

ベトナムは、主要民族であるキン（Kinh）族と公定 53 の少数民族で構成される多民族国家である。2009 年の国勢調査によれば、ベトナムの総人口は約 8,500 万人であるが、そのうち約 12% を少数民族が占めている [Tổng Cục Thống Kê 2010: 136-137] (2013 年には総人口は 9,100 万人を超えたとされている)。ベトナムでは、1945 年に日本の支配から独立を果たして以来、少数民族を国民国家の枠組みに包摂していく手段として、諸民族の「団結」と「平等」を理念として掲げた民族政策を展開し、どちらの理念を重視するか、というなかで民族政策の方針を決定してきた [古田 1991: 500]。諸民族の「団結」と「平等」という 2 つの理念は、少数民族に対する言語教育の場においては、「団結」を体現するベトナム語教育と「平等」を体現する民族語教育という 2 つの異なる教育方針となって現われてくる。ベトナムにおける言語教育は、各時期の民族政策の方針をふまえながら、どちらの教育をより重視するか、という課題のなかで揺れ動きつつ、少数民族の国民化を図る手段として機能してきた。ただし、言語教育政策の方向性としては、ベトナム戦争が激化する 1960 年代後半以降は、その力点をベトナム語教育の重視へと移していく [古田 1991: 517]。だが、もう一方の柱である民族語教

1) 公定民族名をベトナムでは「～民族 (Dân tộc)」と表記するが、「モン民族」という呼称は、日本語ではこなれないので、「モン族」と表記する。また、他地域では「～民族」「～族」という呼称に差別的なニュアンスがある場合があるが、ベトナムでは公式な場では、差別的なニュアンスはなく、むしろ、国家の認定した民族であることを含意している。

2) ベトナムではベトナム共産党と行政府の双方が、民族政策に関っているが、どちらが、何をどこまで分担してやっているのか、外部からはよくわからない。そのため、共産党あるいは政府の替りに「国家」の語を使うことにする。

育の目標も建前上は下ろされたことはなく、モン族など一部の少数民族では、今日に至るまで断続的に民族語教育が実施されている。

モン族の国民化と言語教育政策の実態については、日本人による研究業績が最も顕著である。伊藤未帆の修士論文『ドイモイ期におけるベトナム少数民族言語教育政策—北部山間部の言語教育政策をめぐる一研究』[伊藤未帆 2002] では、1986年のドイモイ(Đổi mới)政策の開始によって、市場経済に移行するなかで、山間部居住の少数民族に対しても、国家が果物などの商品作物の栽培を奨励した結果、商品売買を通じたキン族との接触機会が増加し、モン族の教育水準も向上したと論じている。また、1960年代から90年代にかけてのモン語教育の実施状況について検討し、公教育に関心を示すモン族が増加しないなかで、国家がモン語教育によってモン族を公教育の場に引き寄せ、ベトナム語の普及を促進しようとしたことを明らかにしている[伊藤未帆 2002]。同じく、博士論文『ベトナム北部山間部における民族寄宿学校と少数民族—選抜メカニズムの地域的多様性と人々の選択』[伊藤未帆 2011]で伊藤未帆は、1990年代に初めに導入された高等教育機関(大学・短大)進学のための少数民族優遇政策と新しい教育システムとその後の公務員としての就職口の拡大が、北部少数民族の進学を通じた社会的向上を目指す動きにつながったことを検証し、モン族など国民化が進んでいない少数民族に対しても、一定の効果をもっていることを論じた。さらにこの博士論文を改定し著作として出版した『少数民族教育と学校選択—ベトナム-「民族」資源化のポリティクス』[伊藤未帆 2014]では、モン族が多く進学する西北山間部のラオカイ省民族寄宿学校が、「結果の平等」を目指した選抜メカニズムを採用することで、学力の低下という問題を伴いながらも、経済的に不利な立場におかれている人が多いモン族学生を引きつけている側面があることを明らかにした。これら伊藤未帆による研究は、本稿との関連でいえば、モン族に対する言語教育や少数民族優遇政策の実態について、ベトナム側の資料を仔細に検討し、自身の綿密なフィールド調査の結果を加味した数少ない業績である。

しかし、大学など、高等教育機関に進学するモン族は依然としてごく一部にすぎない。2009年の統計局(General Statistics Office)のデータでは、モン族の大学進学率は0.2%にとどまっており、この数字はベトナムの多数派民族であるキン族の11.1%、少数民族のなかでも最も高いタイ族の3.2%と比べると著しく低い[General Statistics Office 2011: 36]。

その他、モン族の言語教育をめぐる研究としては、村上呂里の著書『日本・ベトナム比較言語教育史—沖縄から多言語社会をのぞむ』[村上 2008]がある。村上は、ベトナム語教育の重視が明確化されていくなかでも、言語教育政策における民族語教育の価値やそれが担う役割を強調している。特に、1990年代に再開された民族語教育については、「(1960年代から1970年代の)ベトナム語教育への橋渡しの存在から、民族語それ自体が学ぶべき価値を持った言語という位置づけに変化している」というベトナム人言語学者たちの見解を引用して、「民族

表1 教育水準の変遷に関する民族間比較

	1979年		1999年		2009年	
	小学校就学率 (%)	識字率 (%)	小学校就学率 (%)	識字率 (%)	小学校就学率 (%)	識字率 (%)
モン族	11.6%	12.9%	41.5%	—	72.6%	37.7%
タイ族	77.7%	79.9%	94.4%	—	97.5%	94.4%
キン族	84.3%	87.8%	93.4%	—	97.0%	95.9%

出所：1979年は[Ban chỉ đạo tổng điều tra dân số trung ương 1983: 218-219], 1999年は[Baulch *et al.* 2002: 6], 2009年は[General Statistics Office 2011: 26]をもとに筆者作成。

語そのものが継承すべき『文化』であり、少数民族語の継承発展を支える言語観になりうる」[村上2008]と肯定的に評価している。

確かに20年以上前と比較した場合、2000年以降になると、表1から明らかなように、モン族の小学校の就学率や識字率は大幅に向上し、数字だけから見ると、国家の教育政策が功を奏し、ベトナム人としての教育を受けることに価値を見出すモン族は、増加しているようにみえる。

しかし一方では、本稿の第4節で述べるように、モン族が伝統的な祖先祭祀を放棄して「プロテスタント」に改宗する問題が生じるなか、言語教育のなかでも、民族語教育の目的は単なる「モン族文化の維持」のみではなくなり、民族語を国家が教育することを通じて、モン族をベトナム国家に惹きつけ「プロテスタント」に惑わされないようにさせようという、国家権力側の統治の思惑が入りこむようになっていく。本稿では、こうした点をふまえて、以下のような手法と構成によって、言語教育政策を通じてモン族にベトナム人意識をもたせようとするモン族の国民化政策の過程と、それに対するモン族の反応をみていきたい。

まず、手法としては、ベトナム教育訓練省で収集した内部資料、ベトナム社会科学院附属社会学研究所(Viện khoa học xã hội Việt Nam, Viện xã hội học)の協力のもと、2010年12月20日から23日にライチョウ省において実施したインタビュー(ベトナム語で実施)の結果、³⁾

3) モン族地域では、「プロテスタント」に代表される政治的な問題が噴出しているため、外国人がインタビュー調査を行なうこと自体が困難である。筆者の場合、留学のためのビザを申請する際に何月何日にどこの村に行つてどんな質問をするかと何度も問い合わせを受け、「半年後ベトナム語をある程度学んだあとで、再度考えさせてくれ」という度重なるお願いもなかなか理解してもらえず、指導教員に長文の弁明書を書いてもらってやっと留学の許可がおりた。さらに調査許可を取得する過程では、公的機関から何度も書類の「不備」を理由に却下され、結果的に、許可が下りるまで半年もかかった。また、調査地では、正式な許可を得ているにもかかわらず、モン族の村人自身へのインタビューはさせてもらえず、省・県の教育行政官や学校教員(キン族)へのインタビューしかできなかった。具体的にいえば、ライチョウ省教育訓練局、タムドゥオン県教育訓練局、そして同省同県のザンマー社(社：行政村)において、計10名程度のキン族幹部と教員に対してインタビューを行なった。しかし、ラオカイ省にはハノイで調査許可が出たと聞いて行ったものの、1週間滞在したにもかかわらず約束を全てすっぽかされてほとんど何も調査できなかった。ベトナムのモン族の村での実地調査は、特別の強力なコネがない限り、長期的・継続的に行なうのは無理なのが実情である。

ライチョウ省教育訓練局で収集した内部資料、統計資料などの文献資料など一次資料と、ベトナムの言語教育やモン族に関する先行研究、ベトナム人研究者の論文、学術雑誌などの二次資料をもとにしている。ベトナム語の学術雑誌については、「教育研究 (Nghiên cứu Giáo dục)」と「民族学雑誌 (Tạp chí Dân tộc học)」を中心に用いた。

次に、本稿の構成は、以下のとおりである。第 1 節では、モン族とその言語について概説した。第 2 節ではドイモイ以前のベトナムにおける言語教育の歴史を、第 3 節では、ドイモイ開始から 1990 年代までの言語教育の歴史を概観した。ドイモイ以前は、ベトナム語を必要とするモン族は稀であったが、市場に近い地域では商品作物の売買を通じたキン族との接触が増えるなかで、商売の道具としてベトナム語に価値を見出す人々が増加した。一方、1990 年代にはモン語教育は、モン族を学校に近づけ、ベトナム語教育を普及させる手段としてだけでなく、少数民族文化の保存という役割も担うようになった。第 1-3 節は主に先行研究によりまとめている。第 4 節では、21 世紀に入ってからのモン族に対する言語教育政策について検討した。従来、少数民族の社会・文化の変容について分析する場合、ドイモイ以降は一括されていたが、本稿ではドイモイ初期の 90 年代と 21 世紀に入ってからは、大きく政策が転換したと考えている。つまり、モン族の民族語教育に、国家による治安維持という新しい役割が課せられるようになったからである。

確かに、ベトナム語教育が推進された結果、モン族のベトナム語識字率・就学率は大きく改善した。その一方で、モン語教育もまたそれまで以上に積極的に推進されるようになった。その理由は、モン語教育に新しい役割の付与があったからである。言い換えれば、民族語教育の強化は、ベトナム国家にモン族を引きつけようとする試みであると同時に、キン族幹部にもモン語教育を施して、モン族社会の内情を把握するという治安維持の道具としての役割が与えられたのである。最後に、第 5 節では、国家が危険視するモン族の「プロテスタント」化の問題について概観し、ベトナム国家が実施してきた少数民族の国民化政策のなかで、対モン族政策が成功に至っていない背景について検討したい。

1. モン族と言語について

本稿で取りあげるモン族は、ベトナム西北山間部（盆地を除く）に居住する多数派少数民族であり、その居住地域は中国やラオスとの国境を跨いでひろがっている。⁴⁾ こうした地域は、

4) モンとは、モン族自身の自称であり、正確には語頭に H の音がかすかに入るため、Hmông と表記されることもあるが、最近では Mông の表記が増加し、ベトナムの民族委員会（省庁のひとつ）の 54 民族名一覧でも Mông と表記されているので、本稿でもそれに従う。かつてはメオ (Mèo) が公定民族名であったが、蔑称であるとして改められた。ラオスでもメオと呼ばれている。中国の公定民族の苗 (ミャオ) 族は 3 つの方言集団に分かれるが、そのうちのひとつがモンである。ベトナムのほか、ラオス、タイなど東南アジアに分布するのは、全てモンであり、欧米に移住していったのもこのモンである。

国防の観点からすると戦略的な要衝であることから、国家にとってはモン族を国民の一部として統合することは重要な意味をもっている。ベトナムのモン族人口は、2009年の国勢調査によれば、106万人で54の公定民族のなかで8番目の人口規模がある [Tổng Cục Thống Kê 2010: 134]。ラオカイ (Lào Cai) 省やライチョウ (Lai Châu) 省、ハザン (Hà Giang) 省、ソンラー (Son La) 省といった中国やラオスと国境を接する省の標高 800~1,500 メートルの峻嶒な山岳地域に分散居住し [Cư Hòa Văn and Hoàng Nam 1994: 7-8]、米や麦、トウモロコシ、アヘンなどの焼畑耕作を生業としてきた。モン族居住地域がキン族中心の国民国家に組み込まれ、言語教育政策による国民化の対象となるのは、実質的には、1955年に「ターイ・メオ自治区 (1962年、「西北自治区」と改称)」が西北山間部 (ラオカイ、ライチョウ、ソンラー、イエンバイ (Yên Bái) 省の範囲) に設立されてからであった。東北部の多数派少数民族であるタイ (Tày) 族などの祖先は、辺境防備のためにハノイから派遣されてきたキン族を祖先にもつという伝承をもっていたり、平野からキン族出身の女性を妻に娶ったりしてきた歴史をもつため、黎明時代の15世紀頃からキン族との歴史的な接点が多かったのに対して、モン族は、現中国領からベトナムへ200年から100年弱ほど前に移住してきており、ベトナムへ入ってきてからの歴史は浅い。またベトナムへの移住後も、モン族の伝統的な経済・社会状況のなかでは、ベトナム語を日常的に使用する必要性はなかったために、モン族の小学校就学率やベトナム語の識字率は極めて低いものであった。

モン語は南アジア語系に属するモン・ザオ語族に属する。ベトナムではフランス植民地時代の1920-30年頃、フランス人宣教師がカトリックの布教のために、西北部ラオカイ省サパ周辺で、モン語のアルファベット表記を教えたとされる [伊藤正子 2003: 215]。ベトナムでは、1956年にモン語の正書法策定が始まり、当時5つに分類されていたモン語方言のなかから、1957年末に、ラオカイ省サパ県のモン語をもとにアルファベット表記で正書法をつくることになった。方言の違いは、中国との国境に近い地域では、漢語起源の語彙を中国語から借用しているが、ベトナム領土に深く入った山間部に住んでいる人々は、漢語起源の語彙をベトナム語から借用したりしている違いがあるというが [Thanh Ha 1968: 128]、詳細は不明である。また、フランス植民地時代に考案されたモン語正書法との関係も解明されていない。次に述べる中国やラオスと比べると、ベトナムにおけるモン語正書法の歴史についての研究は進んでいない。

モン族が居住する中国とラオスの状況もここで概観しておく。中国ではモン語は、苗語のなかの西部方言 (黔川滇方言) とされているものに相当し、四川省南部、貴州省西部、雲南省南部や北東部などで話されており内部差が大きい [石 2004: 93]。1957年に苗語西部方言をもとにアルファベット表記による正書法 (苗文字) が定められ民族語教育が開始され、歌謡を記録したりする活動も行なわれた。しかし間もなく始まった文化大革命で頓挫する。1979年中越戦争の時に、国境地帯のベトナム側のモン族への宣伝工作のために、苗文字が再び使われる

ようになった。その後、80-90年代半ばまでが、苗語と苗文字を用いた非識字一掃教育、学校教育が最も盛んになった時期という。また、苗語と苗文字は、苗語地区発行の新聞や刊行物、放送、映画、行政司法などの方面で使用された。しかし、90年代中期以降、学校教育において、苗語と漢語のバイリンガル教育のクラスはだんだん少なくなり、2006年8月時点では、広大な苗族居住地域のなかで、6つの学校のみが苗語・苗文字教育を行なっている。

また90年代半ば以降、経済発展の度合いによって、生活のなかで苗語と苗族の文化伝統を維持しているか否かが異なってきているという。つまり漢族との商品経済交易が盛んな地域では漢語がより普及し、苗語は以前ほど用いられなくなってきている。また、中国政府が決定した苗語正書法と、ラオスで使われているメオ語正書法が混在していることも、苗文字の普及を難しくしているとされている [張 2011: 10-11]。本稿の以下で分析するベトナムと比べると、中国の場合は苗文字法がアルファベット表記で定められているため、それを通じて漢語（中国語）に近づけるといふ目的はみられない点異なる。中国での苗語教育は、民族文化の保持という掲げられた目的に、より近い状況にあるのではないだろうか。

一方ラオスでは、1949年にフランスからカトリック司祭バートレ (Bertrais) がやってきて、ルアンプラバーン近くの苗族の村で布教を始め、同じ頃、アメリカ人類学者でプロテスタントの宣教師でもあったバーニー (Barney) も、シエンクワン省東部のメオ族の村で布教と人類学調査を開始した。2人はそれぞれモン語表記を考案したが、違いは大きかった。1951年になって、2人は話し合いの結果、アメリカ人言語学者のスモーリー (Smalley) と2人のモン族青年に依頼して、新しいモン語表記をつくることにし、1953年4月になって、かれらの努力のおかげで、新しいモン語表記ができあがった。この新しいモン語表記は、白モン族の発音を元にしており、ラオスモン語表記、国際モン語表記などと呼ばれている。1964年にはバートレが『モン語—フランス語辞典』をつくり、1969年にはヘイムバック (Heimbach) が『白モン語—英語辞典』をコーネル大学から出版した。辞書の編纂は、モン族たちがモン語学習を強化するのに役立ち、1975年の時点ではヴィエンチャンのモン族の多数がモン語表記をマスターしており、1974年には青モン方言の辞書も出版された。そして、1975年にベトナム戦争が終結すると、十数万人といわれるモン族が難民として、アメリカなどに渡った。石によれば、アメリカはモン族難民の9割を受け入れたが、モン族たちはアメリカ社会で暮らすなかで、かえって凝集性を強め、モン語やモン語表記法は重要な方式となって、新聞や雑誌、書籍、テレビ番組などがモン語でつくられているという。1980年代半ばから、このモン語表記を携えて、西側諸国に散らばっているモン族たちが、中国に来て祖先探しをするようになっており、「国際モン語表記」といっても言い過ぎではないほど普及しているという [石 2004: 280-284]。

ラオス本国では、モン語の読み物は1960年代にアルファベット正書法を用いたものが初めて印刷された。ラオ文字を用いた正書法はヴィエンチャンと北ラオスの共産主義者の支配地域

の両方で、1970年代初期から教育材料に使われていた。しかし現政権の少数民族語教育に対する方針は揺れ動いている。1992年に出された「新しい時代における少数民族問題に関する党中央組織の決定」では、「ラオ語と並んで、少数民族の多い地域では、モン語とカム語（ベトナムでの表記はコム語…筆者注）の筆記法の研究をする」としているのに対し、2000/2002の教育法の21条「教授言語」においては、「ラオ語とラオ文字が学校と教育機関における学習と教授のための公的な言語であり文字である」と定めている。また教育省が出している「全ての人に教育を—国家の行動計画 2003-2015」では、「資格をもった教師を貧しい地域の学校に確実に割り振る。特に小学校の最初の学年のために、バイリンガル教育課程を導入」するなど一貫しない [Cincotta 2006: 9-10]。チンコッタによれば、ベトナム戦争中、共産主義者と戦ったモン族は、国家統一と安全保障にとって依然として脅威であるとみなされ、バイリンガル教育は、ラオ語を話さない少数民族の統合を通じて、政府が統一を作り出すことができる実践的な手段であるとされていた。しかし1990年代も半ばになると、反乱行為の脅威は減り、バイリンガル教育を通じた少数民族の統合の緊急性は政府にとって減少した。21世紀になると、各国からの教育援助が増大するが、特に少数民族に対する複数言語教育を目指すものも多く、政府は援助を受けるためにも、再び少数民族の複数言語教育に力を入れざるをえなくなっているという [Cincotta 2006: 18-21]。ラオスとベトナムを比較すると、西側諸国によるモン語・モン語正書法への影響はラオスにおいての方が大きい。西側諸国に対する国家の警戒は、現在ではベトナムの方が厳しいように見える。

次節では、本稿の本来の主題であるベトナムにおけるモン族への言語教育の歴史的経過について詳述する。

2. ドイモイ以前の言語教育政策とモン族

2.1 ベトナム語教育政策の歴史的展開とモン族

1945年に独立を達成したベトナム民主共和国は、非識字者一掃運動と初等教育の普及という目標を掲げて、ベトナム語とそのアルファベット表記、「クオックグー」(Quốc ngữ)の普及を熱心に推進した。政府や党の公文書でも全てクオックグーが使用されるようになり、「国家語」⁵⁾としてベトナム語は地位を確立していく。だが、「国家語」としてのベトナム語は、その他の諸民族の言語を一掃してしまうような「強制的国家語」ではなく、1946年憲法は民族語を尊重することを明記している⁶⁾ [古田 1991: 502-503]。

5) ベトナム語は、国家語と法律等で明確に定義されているわけではない。しかし、実質的にはベトナム語はあらゆる公的な場面で使われ、国家語として機能しているので、本稿では「国家語」と表記する。

6) ベトナム民主共和国46年憲法の第15条では、「各少数民族市民は、各地の小学校において、自民族の言語をもって学習する権利を有する」[鮎京 1993: 222]と民族語の学習権が規定されていた。なお、「市民」という言葉は、原文では「国民 (Quốc dân)」となっている。

しかし、理念としての国家の言語観はともかく、現実的問題として、少数民族を国民として統合するための言語教育を実施することは、実践的な政策課題であった。そして、その言語教育政策の方針の根幹にあるのが、諸民族の「平等」と「団結」という2つの理念を掲げるベトナムの民族政策であった〔古田 1991: 500〕。言語教育政策の方針とその変化を〔古田 1991〕は、以下の時期区分に従って、整理している。

まず、第一期（1954～64年）には、諸民族の「平等」を重視する方針から、民族語の発展と文字創造、学校教育での使用に力点を置いた言語教育が展開された。ジュネーブ協定（1954）によって、北半分ではあるが、民主共和国による統治が国際的に承認されて以降、国家は山間部に2つの民族自治区を設け、自治区内での「地域共通語」を創るために、民族文字の創造や正書法の策定作業に取り組んだ。そして、1961年にタイ・ヌン語、タイ語と並び、モン語の正書法が政府によって認定を受けて、小学校などで民族語教育が開始されることになった。次に、第二期（1965～78年）の民族政策では、第一期とは異なり諸民族の「団結」へ重点が移動する。激化するベトナム戦争に対処するためには、個々の少数民族の「平等」な立場での団結というよりも、「キン族」を主軸として団結するという一元的な統合が模索されるようになったためである〔伊藤正子 2003: 13〕。こうした転換は、言語教育政策の方針にも顕著に表れ、キン族の母語であるベトナム語の教育に力を入れ、少数民族をベトナム国民として統合することが志向されるようになった。そして、この方針は、現在に至るまで基本的に変わっていない。

このように、1960年代後半からはモン族に対しても、ベトナム語教育を重視する言語教育政策が展開されてきたが、モン族はこれにどのように対応したのだろうか。ドイモイ以前におけるモン族の教育状況について、モン族の小学校の就学率や識字率といった指標をもとにみていきたい。表1からも分かるように、モン族の就学率・識字率の低さは、他民族と比較しても突出していることが分かる。モン族の87.1%がベトナム語の読み書きが出来ない状況にあり、小学校の就学経験者は11.6%に留まっていた。こうした停滞を招いた背景には、以下のような複合的な要因が考えられる。

第一に、居住環境の問題である。焼畑耕作というモン族の生業形態からしても、かれらの居住地域は広範囲に及び、広大な面積の社⁷⁾に10～20戸を単位としたグループごとに分散居住しており〔伊藤未帆 2002: 51〕、山の斜面にへばりつくように数軒の家が建っていたりして、児童が歩いて往来できる距離に教育施設があるとは限らなかった。さらに、モン族が居住する西北山間部は、冬期の最低気温が1～2℃にまで下がる日もあり、過酷な気象条件のこの時期

7) ベトナムの行政組織は、通常、日本の県にあたる省、日本の郡レベルの県、行政村である社、その下の集落からなる。

は、ほとんど学校に通うことができなかった⁸⁾ [Đỗ Ngọc Bích 1989: 11].

第二に、モン族社会の生活習慣の問題である。モン族社会では、6~7歳ぐらいから作物の収穫などを手伝うようになり、12~13歳頃には家庭の重要な労働力として位置づけられる。そのため、毎年6~8月の農繁期には学校を休みがちとなり、児童の保護者も学校に行かせたがらないという事態が頻発していた [Đỗ Ngọc Bích 1989: 12]。子どもを学校に通わせることで、労働力を失うことを恐れた保護者が就学年齢に達した児童を学校に通わせなかったり、就学途中でも中途退学させてしまうことが多かった [伊藤未帆 2002: 51].

第三に、ベトナム語教育に対する心理的距離が非常に遠いことが挙げられる。これは、モン族は峻嶒な山岳地域に分散して居住している傾向にあるために、キン族などのベトナム話者と接する機会がほとんどなかったからである [Đặng Thanh Phương and Trần Hữu Sơn 1989: 134]。グエン・ヒュー・ホアインによれば、フランス植民地時代まで、モン族には雲南省で話されている西南華語 (Tiếng quan hoá) のバイリンガルが多数いたが、現在ではその話者は激減している。モン族の言語使用の状況に関しては、1994~95年にかけてライチョウ省とハザン省で実施した言語調査によれば、家庭内での使用言語は90%以上がモン語であり、キン族との会話や学校教育などを除いては、モン語の使用が日常生活の70~85%を占めているという [Nguyễn Hữu Hoàn 2002: 329-330]。つまり、学校教育の場を除いて、モン族は家庭や地域コミュニティ内の会話にモン語を使用しているため、モン語さえ話せば日常生活は事足りる。そして、日常生活に必要なベトナム語の学習は難解であり、基本的なベトナム語の読み書きも習得しないうちに、中途退学してしまうのであった。

以上のような複合的な要因のために、ドイモイ以前はモン族にベトナム語が普及せず、ベトナム語教育を通じたモン族の国民化という国家の課題は進展することはなかった。

2.2 少数民族語教育政策の経過

ここでは、ドイモイ以前の少数民族語教育政策の展開について概観する。これまで述べてきたように、1960年代後半からは、ベトナム語教育を重視する言語教育が展開されるが、一方で、モン族など一部の少数民族ではこれ以後も断続的に民族語教育が継続された。この時期の政策状況については伊藤未帆 [2002] と村上 [2008] が整理しているので、以下まとめたい。

2.2.1 1954年~1960年代

民族語教育に関する規定が政策として具体化されるのは、「ターイ・メオ自治区」と「越北自治区」が設立された1950年代半ばである。自治区の「地域共通語」として有力少数民族の民族語を使用するために、国家は民族文字の創造を熱心に推進することになった。そして、そ

8) 現在でもベトナムでは、最低気温が10°Cに満たない日は、小学校は休校とされている。筆者が2011年1月中旬にラオカイ省バックハー県を訪れた際も、県内の学校のほとんどが休校であった。学校に暖房器具がなく、授業を行なうことが困難なためである。

の対象となったのが、西北部の主要少数民族であったモン族とターイ (Thái) 族、また東部のタイ族とヌン族であった。⁹⁾ 1961 年 11 月 27 日に公布された政府議定 206 号において、上述した 3 民族の正書法が認定された。¹⁰⁾ これにより、3 民族の民族語は自治区内の行政機関や小学校、識字学校などで使用されるとされた。

2.2.2 1970 年代～1986 年ドイモイ開始前

1969 年 8 月 20 日に公布された政府議定 153 号では、モン文字表記をより簡易に改良することなどが目指されたが、結局、これらが実を結ぶことはなかった [村上 2008: 291]。というのも、同議定が出された 1960 年代後半はベトナム戦争が激化していた時期であり、言語教育政策においては、ベトナム語教育の重視に力点が移っていた時期である。そのため、153 号政府議定は諸民族の「平等」を体現するものとして、後追的に出されたものであり、ほとんど実現性を伴ったものではなかった¹¹⁾ [伊藤未帆 2002: 9]。

さらに、1980 年 2 月 22 日に公布された 53 号決議では、「文化言語」としてのベトナム語の役割を強調して、ベトナム語教育の重視を政策レベルで明確化した [古田 1991: 518-519]。同決議では、「民族語は、基本的に少数民族が普通語と普通文字を学びやすくするための媒介語」 [村上 2008: 301-302] と規定されており、民族語そのものが積極的に学ぶべき言語と位置づけられることはなかった。

2.3 モン語教育政策の実施とその結果—ベトナム語に近づけるためのモン語教育

ここでは、ドイモイ以前のモン語教育の実施状況を概観し、モン族側がそれにどのように反応したのか、ということを検討する。

ベトナム側の文献では、1961 年から 67 年にかけて、ラオカイ省やライチョウ省、ハザン省などでモン語教育が実施された結果、2 万 7,000 人がモン語による非識字一掃を達成したとされる [Lê Bá Vinh 1970: 20]。しかし、1960 年代のモン語教育では、モン語教員の不足や教科書や副読本を編纂するモン族幹部の不足といった問題が生じており [Hà Văn Thư 1970: 14]、先に述べたように、識字率や小学校の卒業率の低さなどから推測しても、ほとんど成果は上がっていなかったのが実情であつたらう。

では、モン族側の反応はどうだったのだろうか。これについて、次のような指摘は非常に示唆的である。まず、学童期に文字を学ぶ機会のなかった人々に対して夜間に開かれていた識

9) タイ族とヌン族の言語は、地域的な相違の方が、2 言語間の相違より大きい。また一部のサブグループを除けば、相互に理解可能な程度の方言の違いである [伊藤正子 2003: 196] ために、「ターイ・ヌン語」と一括して正書法が作られた。

10) モン語とターイ・ヌン語はアルファベット表記の正書法であり、ターイ語の正書法は古典的な民族文字を改訂・統一したものである。モン語やターイ・ヌン語のアルファベット表記化を最初に行なったのはフランスで、20 世紀初頭のことである [伊藤正子 2003: 197]。

11) ただし、実際の民族語教育の実施状況は、民族ごとに異なる。ターイ・ヌン語教育とターイ語教育が 1960 年代に事実上終了したのに対して、モン語教育は 1970 年代も継続された。

字教室では、「モン文字は、成人ならばわずか3ヵ月ほどの学習で読み書きができる」[Lê Bá Vinh 1970: 20] ようになり、「1965 年末、ラオカイ省では、モン文字による非識字者の一掃がなされた」[Lê Bá Vinh 1970: 20] と報告されている。また、小学校においては、1~2 年生のモン語での授業についてはいけるが、3 年生以上はベトナム語での教育になるために、¹²⁾ モン族児童は授業についていけなくなり、留年を繰り返して中途退学してしまう状況だったとされている [Đỗ Đình Hoan 1974: 6].

1960 年代後半からベトナム語教育を重視する言語教育政策に転換するわけだが、こうしたモン語教育への関心を何とかベトナム語での学校教育への関心に結びつけるために、1970 年代もモン語教育は継続された [伊藤未帆 2002: 57]. 70 年代のモン語教育については、ベトナム側の資料に具体的な記述が少なく、旧ギアロ省（現イエンバイ省）の一部の小学校で「試験的に」実施された [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 10] との記述がある程度である。この「試験的に (Thí điểm)」という言葉が、70 年代のモン語教育に言及したベトナムの文献には頻出し、本格的には取り込まれなかったことを示唆している。¹³⁾ また、1979 年の中越戦争は、中越国境を跨いで存在する少数民族に対し国家が警戒心を抱くきっかけとなり、民族語教育などありえない状況となった。そして、1980 年代にはモン語教育は完全に消滅し、それ以後はベトナム語教育に一本化された [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 12].

3. ドイモイ開始から 1990 年代までの言語教育政策とモン族

3.1 ベトナム語の普及とその限界

1986 年 12 月の第 6 回共産党大会では、「ドイモイ（刷新）」をスローガンに掲げて、破綻した経済を再建し、人々の生活を向上させることを目指し、共産党支配を堅持しつつも、経済・外交面での対外開放政策の実施が採択された。その結果、1990 年代に入ると、農業生産は向上し、各国から投資が行なわれて軽工業を中心に生産が増大し、第三次産業も発展をみせ始めた。

言語教育政策においては、モン族をはじめ少数民族に対しベトナム語教育の普及が特に熱心に推進され、それによる国民統合が目指された。これには、基礎教育をめぐる国際的潮流が大きく関係している。1990 年 3 月に UNESCO や UNICEF などの国際機関と各国政府が参加し

12) 民族語教育の形式については、いくつかの類型がある。ひとつは、小学校 1 年生から 2 年生までは民族語を主体とした授業を行ない、3 年次以降はベトナム語教育に切り替えるという方式である。これは 1962~68 年に導入された。もうひとつは、小学校 1 年生からベトナム語と民族語の双方を用いて学習し、年次が上がるにつれてベトナム語教育の割合を増やしていくという方式である。これは 1970~89 年に導入された [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 9-12].

13) モン語教育に限らず、この時期は、民族語教育に関する文献・資料はほとんどみられなくなる。1970 年代後半になると、文献・資料の紙質自体が極端に悪化し、ベトナム戦争中よりずっと劣悪になる。当時の経済的状況のもとでは、民族語教育はおろか、教育にかけられる余力などなかったのではないかと推察される。

て開催した「ジヨムティエン会議」において、基礎教育の拡充が国際的な政策課題と認定され、2000年までに、「初等教育のアクセスと修了の普遍化」と「成人非識字の半減」を達成することがうたわれた〔小川ほか 2008: 3-5〕。全方位外交を掲げて、国際社会への復帰を果たしたベトナムにとっても、こうした課題は共有すべきテーマと認識され、ベトナム語の普及を言語教育政策の重要課題と位置づけることになった。こうしたなかで、モン族の就学率・識字率は、ドイモイ以前と比べると大きく向上した。この背景には、1990年代を通じて行なわれた国内での識字運動¹⁴⁾や海外からの教育援助の増加といった要因も考えられるが、ドイモイの導入によってモン族の生活環境に変化が生じたことがある。

つまり、ドイモイが軌道に乗った1990年代以降は、少数民族でも市場での商品売買を通じた現金収入の増加を図れる時代となっていた。そして、市場での商品売買を通じてキン族との接触が増えるなかで、モン族の間でも、市場への参入手段としてベトナム語の必要性が意識されるようになった〔伊藤未帆 2002: 54〕。だが、モン族にとってベトナム語は、あくまでも商売上の道具以上のものには、総じてならなかったのではなかろうか。そのため、小学校の就学率は向上したものの、小学校の卒業率や中学校への就学率は依然として低いままであり、最低限の識字能力を獲得すれば、進級せずに中途退学してしまうことが多かった〔伊藤未帆 2002: 55〕と考えられる。

このように、ドイモイの進展・市場主義化にともなって、モン族の間でにわかにベトナム語学習の必要性が認識されるようになった。その目的はベトナム語をマスターしベトナム社会において地位上昇を目指すためではなく、自分たちの日常の生活レベルの向上を目指したものにすぎなかった。同じ少数民族でも、教育熱心で、幹部や教員、警察官、軍人などを目指して、ベトナム社会のなかでの地位向上を目指すタイ族などとは異なる価値観をもっているといえる。¹⁵⁾

3.2 「少数民族文化の保存」のための少数民族語教育

内外から高い評価を受けてきたドイモイ政策だが、その進展は豊かになれるものとそうでない人々の間に格差を生むことになった。キン族と少数民族との格差も拡大し、その固定化が懸念されたため、共産党は、1989年11月27日、政治局22号決議「山間部の経済・社会発展についての主要な方針と政策 (Một số chủ trương chính sách lớn phát triển kinh tế-xã hội miền núi)」を出した。政治局22号決議では、キン族が山間部開発と発展を進める原動力になるべきだというベトナム戦争後の発想を転換して、少数民族の自主性や力量を重視した山間部の発展を目指すことをうたった〔伊藤正子 1997: 44〕。

そのため、1990年代もベトナム語の普及を通じて国民統合を目指すという方針は変わらな

14) たとえば、「第五次非識字撲滅運動」がある。この運動の詳細については〔伊藤未帆 2003〕に詳しい。

15) たとえば、前共産党書記長のノン・ドゥック・マイン (Nguyễn Đức Mạnh) は、タイ族出身である。少数民族出身者としては、初めて書記長を務めた人物である。

かったが、政治局 22 号決議によって出された各少数民族の自主性・力量を重視するという方針も民族政策のなかに組み込まれた。こうした方針のもとで、1960～70 年代に中絶してしまった少数民族語教育を学校で再開する動きがみられるようになる。そこで国家がスローガンとして掲げたのが、「民族文化の保存」という目標であった [伊藤未帆 2002: 48].

まずここで、1990 年代における少数民族語教育に関する法律や政策の動向を整理する。法律としては、1991 年 8 月 16 日に公布された「初等教育普及法 (Luật phổ cập giáo dục tiểu học)」がある。第 4 条では、「初等教育はベトナム語で実現される」としつつも [伊藤未帆 2002: 47], 「各少数民族は初等教育を修めるために、ベトナム語と共に民族語・民族文字を使用する権利を有する」と規定された [村上 2008: 304-305]。また、1998 年 12 月 2 日の教育法 (Luật giáo dục) の第 5 条では、「ベトナム語は学校で用いられる正式言語である」とする一方で、「国家は、少数民族人民が、自民族の言語及び文字を学習するための条件を整える。民族語・民族文字教育は、政府の規定に沿って実現される」とうたわれた [村上 2008: 305].

次に、法律に基づいて出された各種の行政文書についてみる。1990 年代初めから少数民族語教育を含む政策は出されていたが、¹⁶⁾ 少数民族語教育に特化したものとしては、1997 年 2 月 3 日に出された教育訓練省 1 号通達「少数民族語及び文字の教育に関する指針 (Hướng dẫn việc dạy học tiếng nói và chữ viết dân tộc thiểu số)」がある。そこでは、民族語教育を実施する目的を「学習者が民族語と普通語 (ベトナム語) で伝達される見識をより早く有利に習得することを助け、各少数民族の言語・文字・民族文化を保存し発展させる」 [村上 2008: 305] ことだとしている。

このように、1990 年代には民族語教育に関する法律や政策が数多く出され、民族語教育を再び行なう土台固めがなされたのである。そして、こうした法律や政策のもとで、実際にモン族に対する民族語教育が開始された。

3.3 モン語教育の再開と実施状況—卒業率アップのための「インセンティブ」

民族語教育の再開をめぐる議論自体は、1990 年代の初めからベトナム教育訓練省や言語学者の間で盛んに行なわれていた。¹⁷⁾ そこでは、「少数民族文化の保存」が主な目的として論じられている。しかし、モン語教育だけが再開された背景には、「少数民族文化の保存」とは別の理由があった。

16) たとえば、政府首相 525 号指示「山間部の継続的な経済・社会発展の方針と方法 (Một số chủ trương, biện pháp tiếp tục phát triển kinh tế-xã hội miền núi)」(1993 年 11 月 2 日) などがある。ここでは、「要求がある小学校に対しては、少数民族文字教育の教科書の供給を行う」と規定された [伊藤未帆 2002: 47].

17) この時期には、ベトナム教育訓練省主催の会議が多く開催されている。たとえば、1991 年の「モン文字の教授と教科書編纂に関する会議 (Hội nghị về dạy và làm sách chữ Hmông)」や 1994 年の「北部山間部地域の少数民族児童の教育発展・強化に関する国家セミナー (Hội thảo quốc gia củng cố và phát triển giáo dục cho con em đồng bào các dân tộc vùng cao phía Bắc)」などがある。

これについて伊藤未帆は、モン族の自民族語に対する愛着を利用して、ベトナム語教育を普及させる思惑が国家の側にあったと指摘している [伊藤未帆 2003: 9-10]。1960~70 年代に実施されたモン語教育に対して、モン族側が好意的な態度を示したという歴史的な経験則もあって、¹⁸⁾ 国家はモン語教育の再開に前向きな姿勢をみせた [伊藤未帆 2003: 10-12]。このモン族の自民族語に対する愛着は、国家による 90 年代の調査でも裏付けられている。たとえば、1992 年に教育訓練省傘下の「少数民族教育センター (Trung tâm giáo dục dân tộc thiểu số)」がモン族を対象に実施した意識調査では、モン語教育は必要ないと回答したのが 8.5% だったのに対して、必要だとする回答が 74.6% にも上ったと報告されている ¹⁹⁾ [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 1]。そして、1990 年に小学校で再開されたモン語教育がもつ意味について、ベトナム教育訓練省の内部文書「モン族地域の小学校におけるモン文字の学習と指導の方法内容 (Nội dung phương pháp dạy và học chữ Hmông trong nhà trường tiểu học vùng dân tộc Hmông)」は、以下のような見解を示している。

モン語を学習することの狙いは、モン族児童に普通語 (tiếng phổ thông) (ベトナム語のこと…筆者注) と普通文字 (chữ phổ thông) (クオックグーのこと…筆者注) をより良く学ばせるためである。また、モン族が自民族の文化を保存し発展させるために自民族語を学びたいという願望に応えるためである [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 3]。

ここでは、ドイモイ以前には、ベトナム語にモン族を近づけるための手段と位置づけられていたモン語教育が、「少数民族文化の保存」という新たな目的を加えて、再開されたことが明確に述べられている。

モン文字は、モン族地域の小学校において、3 年生から 5 年生の児童に対して他の科目と平等な一科目として教える。すなわち、児童が要求されるベトナム語の基礎を習得したのちに教える [Bộ giáo dục và đào tạo 1996: 3]。

モン族に対してもベトナム語の基礎的な見識を習得させることを優先する一方で、3 年生以

18) モン族がモン語教育に対して、好意的な態度を示すという現象は、21 世紀における中国での調査でも、同様にみられる [刘 2005: 148]。

19) 伊藤正子が 1998 年 9 月に少数民族教育センター副所長のモン・キー・シャイ (Mông Kỳ Slay) に行なったインタビューによると、タイ・ヌン語教育については、再開の見通しが無い、とのことであった。少数民族教育センターがランソン (Lang Son) 省のヌン族 5,848 人に対して、学校教育で「子どもたちに民族文字を学ばせたいか」というインタビューを実施した結果、51.93% が学ばせたい、49.36% が学ばせたくないと答え [伊藤正子 2003: 203]、モン族と異なり親の意見は大きく二分している。民族語教育に時間をとられてベトナム語教育の時間が減ると、上級学校進学の実験で不利になるのではないかと心配する親が多いためであるという。

上の児童に対しては、モン語教育を実施するとしている。モン語学習の対象が3年生以上に設定された意味について、伊藤未帆は、モン語教育をインセンティブとして何とかモン族の卒業率を上げる方法であったとしている [伊藤未帆 2002: 55]。平野部からモン族地域に派遣されているキン族の幹部たちにとっては、中途退学を防ぎ、とにかくモン族の就学率・識字率を上げ、その数値を中央に送って自分たちが評価を受けることが至上課題であったためであろう。

先に述べたように、ドイモイの開始とともに、モン族の小学校就学率は向上したが、卒業にまで至らないという状況が生じていた。モン族にとっては、市場でキン族とやりとりする際に必要な最低限のベトナム語の読み書きを習得できれば良いわけであり、小学校を卒業する必要はなかったのである。そこで考案された方法が、モン族の関心の高いモン語教育を上手く利用して、小学校の卒業率を上げるというものであった。

4. 21世紀における言語教育政策の新たな展開とモン族

4.1 モン族へのベトナム語の普及とその実態

この節では、筆者自身の西北山間部のライチョウ省における現地調査の結果に基づき、21世紀以降のモン族地域の言語状況を具体的に明らかにしたい。

ライチョウ省は、中国雲南に接するベトナム最西北に位置する省である。2009年の国勢調査によると、総人口は約37万人であり、省内の民族構成比はターイ族32%、モン族22%、キン族15%、ザオ族13%となっている [Tổng Cục Thống Kê 2010: 156-157]。筆者は2010年12月20～23日に、このライチョウ省で聞き取り調査を実施した。

まず、ライチョウ省におけるモン族のベトナム語の普及状況を明らかにするために、モン族の小学校就学率の変遷を追う。ライチョウ省教育訓練局の統計によると、省内の小学校就学率は2004年が83.0%であったのに対して、2005年94.6%、2006年99.1%、2007年98.5%、2008年94.5%、2009年99.5%となった。²⁰⁾ これは、モン族だけを対象とした統計ではないが、ライチョウ省の人口の22%をモン族が占めていることからしても、モン族の就学率、ひいてはベトナム語の普及率が向上していることは間違いないといえる。省都ライチョウの町には、民族衣装を着たモン族がたくさんおり、ベトナム語を流暢に話して商店や市場でキン族とやり取りをする姿があちこちでみられた。筆者自身の実感としてもモン族にベトナム語が普及している印象を受けた。

次に、同省タムドゥオン県 (Tâm Đường) ザンマー社 (Giang Ma) のザンマー小学校 (Trường tiểu học Giang Ma) を例に、聞き取り調査の結果も交えて、ベトナム語の普及状況を

20) 2010年12月20日、ライチョウ省教育訓練局内の掲示物「2004～2009年における基礎中学教育の普及目標に関する実施結果 (Kết quả thực hiện các mục tiêu phổ cập giáo dục trung học cơ sở giai đoạn 2004-2009)」で筆者が確認した数値である。

みていきたい。タムドゥオン県はライチョウ省の省都ライチョウの町に隣接し、県の中心地タムドゥオンは省都から南東へ約 40 km に位置している。ザンマー社はタムドゥオン県のなかでは、最も省都に近い。人口は 3,065 人（488 戸）であり、社の民族構成はモン族が 81%、ザオ族が 17%、キン族が 2%となっている [Trường tiểu học Giang Ma 2010: 2]。筆者が訪れたザンマー小学校は、社の中心部に位置しており、児童数は 523 名でそのうち 90%以上がモン族である。²¹⁾ 小学校の前には、ライチョウ省の省都とラオカイ省の省都を結ぶ国道がはっており、人通りも交通量も比較的多い場所に立地している。

インタビューに答えた教員たちは、モン族児童にはベトナム語が普及しており、とても勉強熱心で優秀であると強調した。ただ、小学校に就学したばかりのモン族児童のベトナム語力はまだ不十分だとする意見が多かった。たとえば、以下のような証言がある。

1 年生に入学した時には、片言のベトナム語を話すことはできるが、ベトナム語の読み書きはできない。就学したばかりのモン族児童は、授業中には先生の話をととても注意深く聞いている。教員の側もベトナム語を話す速度を緩める、簡単なベトナム語の単語を使うなどして授業の進め方を工夫している。1～2 年生のうち、モン族児童にベトナム語で説明し理解させることに時間がかかり、スケジュールどおりに授業を進めることは難しいが、年次があがるにつれて、そうした問題もなくなっていく。（ザンマー小学校教員へのインタビューによる²²⁾）

小学校に就学したばかりのモン族児童は、まだベトナム語力が不十分であるが、全くベトナム語が理解できないという状況ではないようである。また、同校における 2009/2010 学校年度の児童の進級率は 98%だったと報告されていることからしても [Trường tiểu học Giang Ma 2010: 2]、中途退学も大きく減少していることが分かる。入学当初はベトナム語力が未熟であっても、年次が上がるにつれて上達しており、²³⁾ モン族児童のベトナム語力は、ドイモイ以前と比べると著しく向上していることは間違いない。

しかし、一方で、モン族児童には、未だによく授業を欠席すると答えた教員も多かった。たとえば、以下のような証言がある。

小学校の授業を欠席、あるいは中途退学してしまう原因にはモン族の風俗習慣が関係してい

21) 教員数は 41 名で全員がキン族である。2010 年 12 月 21 日、ザンマー小学校の校長へのインタビューによる。

22) 複数の教員へのインタビューで得られた意見を総合したものであり、特定の教員の発言内容ではない。

23) 4 年生以上になるとモン族のベトナム語力はかなり上達しており、職歴が浅い若い教員でも教えられるため、かれらに担当させることが多いという。逆に、1～2 年生のクラスはベテランの教員が担当することが多いという。（2010 年 12 月 21 日、ザンマー小学校校長へのインタビューによる）

る。特に、4年以上の生徒にこうした傾向が強い、これくらいの年齢に達した児童は家庭にとっては重要な労働力となっているからだ。こうしたことを防ぐために、欠席が続いている児童の家庭を訪問して、児童の保護者に学校に来させるようお願いすることもある。また、児童の親族に不幸があった場合は、1週間以上も学校に来なくなることもある。さらに、週末に両親と一緒に山を越えて遠方の市場へ出かけてしまい、月曜日の授業を欠席するということもある。（ザンマー小学校教員へのインタビューによる²⁴⁾）

ここでは、特に、4年生以上の児童が家庭の労働を支えるために、学校を欠席するという点に留意しておきたい。モン族児童の親は、依然として学校で教育を受けさせるよりも、家計を支える重要な労働力としての役割を子どもに期待しているといえるだろう。モン族の風俗習慣が影響して学校への就学に影響を及ぼしており、学校教育よりも家庭の事情を優先するという事態もいまだに頻繁に生じているといえる。

先に述べたように、このザンマー小学校は、ザンマー社の中心部に位置する小学校だが、モン族が80%以上を占める社であり、キン族は2%ほどしかいない。それゆえ、キン族教員との会話の際にのみベトナム語を使うモン族児童にとって、それ以外にベトナム語が必要なのは定期市に商売にくるキン族と会話をする時だけである。

そうだとすれば、モン族の就学率は一見著しく向上したものの、中学校への就学率はキン族やタイ族の半分にも満たないままであり、かれらにとって学校教育を受ける意味は、ベトナムのなかで社会的上昇を目指すキン族やタイ族とは依然異なると思われる。すなわち、いまだにモン族にとってベトナム語を学ぶ意味は、市場でキン族となるべく対等に商品売買を行なうための道具として使えればよい、というものにすぎないといえる。

4.2 モン語教育の積極的推進

1990年代のモン族に対する言語教育はベトナム語教育の普及に力点が置かれてはいたが、一方で「少数民族文化の保存」も重要な目的として掲げられていた。そして、2000年代に入るとモン語教育に関する政策文書は突如として増加し、内容も詳細になる。しかしながら、その目的には90年代の理想的な「少数民族文化の保存」とは明らかに異なるものが付け加わるようになった。ここでは、21世紀に入ってから出された政策文書の内容を検討して、2000年代のモン語教育の方針を明らかにしたい。

2008年12月26日に教育訓練省75号決定「小学校のモン語プログラム（Chương trình tiếng Hmông cấp tiểu học）」²⁵⁾が公布された。ここで注目すべきことは、75号決定のタイトル

24) 注22)に同じ。

25) 75号決定の内容は、ベトナム法務省（Bộ Tư Pháp）ホームページを閲覧した（http://vbqpl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20ph%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=12404）（2013年3月1日最終閲覧）。

に「モン語プログラム」という言葉が使われており、モン族という少数民族に特化した政策だという点である。1997年の教育訓練省1号通達においても、モン族はその対象とされていたが、1号通達のタイトルは「少数民族語及び文字の教育に関する指針」とされており、モン族だけを対象としたものではなかった。つまり、2008年の75号決定はモン族だけを対象とした初めての民族語政策であった。²⁶⁾

教育訓練省の内部資料「2009/2010 学校年度の普通学校における民族語教育の総括報告 (Báo cáo tổng kết dạy học tiếng dân tộc trong trường phổ thông năm học 2009-2010)」によると、2009/2010 学校年度においては、イエンバイ省、ラオカイ省、ゲアン (Nghệ An) 省の70校179教室で3,167人のモン族児童が教育を受けたと報告されている [Bộ giáo dục và đào tạo 2010: 2]。また、モン語教育を実施する目的・意義を次のように述べている。²⁷⁾

民族語を教えることで、児童が自民族語に対する見識と能力を獲得できるだけでなく、児童がベトナム語の見識を吸収し、日々の学習に励み、学校に来る意欲を向上させることができる。また、児童が自民族語と文化に対する理解を備えることで、国家と党の教育政策に対する理解を深め、少数民族地域の安定と発展の礎を築くことに大きく貢献する [Bộ giáo dục và đào tạo 2010: 14]。(下線は筆者による)

報告書の前半部分では、モン語教育を実施する目的をベトナム語教育の普及と民族文化の保存という2つに求めており、1990年代のモン語教育と同じ目的で実施されているようにみえる。だが、注目すべき点は下線部である。「少数民族地域の安定」という語は、1990年代までの民族語教育に関する政策文書では、みられなかった表現である。さらに、後に述べるように少数民族地域が緊張したといわれる2001年の12月7日に出された、政府首相186号決定「2001～2005年における北部山間部の特別に生活が困難な6省での経済社会の発展 (Phát triển kinh tế-xã hội ở 6 tỉnh đặc biệt khó khăn miền núi phía Bắc thời kỳ 2001-2005)」²⁸⁾でも、こうした地域の発展が「国防と安寧 (An ninh, Quốc phòng) を維持する」うえで重要であると指摘されている。これは裏返せば、モン族社会のなかに国家の安定、国防安寧を損ないかねない問題が生じていたことを意味していよう。そうだとすれば、モン語教育にそうした問題に

26) モン族以外では、エデ族、ジャライ族、バナ族、クメール族、チャム族に対しても、民族名を特定して民族語教育の政策文書が出されている。

27) この報告書自体は、2009/2010 学校年度に行なわれた民族語教育の実施状況を総括したものであり、モン族だけを対象とした総括ではない。2009～2010 学校年度にはモン族、エデ族、ジャライ族、バナ族、クメール族、チャム族に対しても民族語教育が実施されたと報告されている [Bộ giáo dục và đào tạo 2010: 2]。

28) 186号決定の内容は、ベトナム法務省ホームページを閲覧した (http://vbqpl.moj.gov.vn/vbqp/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=22937) (2013年3月1日最終閲覧)。

対処する役割が与えられるようになったと考えられないだろうか。

また、2006年10月23日に出された教育訓練省44号決定「山間部の少数民族地域に勤務する幹部、公務員に対してモン語を教えるプログラム（Chương trình dạy tiếng Mông cho cán bộ, công chức công tác ở vùng dân tộc miền núi）」²⁹⁾は、モン語教育の対象者をモン族自身だけでなく、モン族地域に勤務するキン族幹部にまで拡大したという点で画期的であり、モン語教育の歴史において初めての試みであった。³⁰⁾ このキン族幹部向けのモン語教育の目的・意義については、次のように述べられている。

1. モン語のリスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの各能力を培いモン語による基礎的なコミュニケーションを図れるようにすること。
2. モン語の発音や音韻、声調、正書法、文法といった基礎的な見識を培うこと。また、モン族の風俗習慣や伝統文化に関する必要不可欠な見識と理解を深めること。
3. モン族の伝統文化を保存し発展させる意識を向上させること。

ここでは、キン族幹部がモン語を学習することで、モン語によるコミュニケーション能力を向上させ、モン族の風俗習慣や伝統文化に対する見識をもつことが期待されている。そして、この44号決定の根拠となった2004年11月9日に出された政府首相38号指示「山間部の少数民族地域に勤務する幹部、公務員に対する少数民族語の訓練と強化の推進について（Việc đẩy mạnh đào tạo, bồi dưỡng tiếng dân tộc thiểu số đối với cán bộ, công chức công tác ở vùng dân tộc miền núi）」³¹⁾では、幹部向けの民族語政策が出されるに至った背景と目的について、次のように述べている。

山間部の少数民族地域に動員、特派された幹部、公務員は、少数民族出身の幹部、公務員とともに団結し力を合わせて、各地域の社会経済の迅速な発展と人民の精神、物質生活の向上に貢献し、また社会の安全・秩序と政治の安寧も維持してきた。だが、山間部の少数民族地域に仕事で出向している多くの幹部、公務員たちは、日々の業務や生活において多くの困難に直面している。その理由のひとつは、彼らが各少数民族の伝統文化や風俗習慣を理解して

29) 44号決定は、ベトナム法務省ホームページを閲覧した（http://vbqpl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=14834）（2013年3月1日最終閲覧）。

30) 同じく2006年10月23日には、教育訓練省45号決定「山間部の少数民族地域に勤務する幹部、公務員に対してモン語を教える教員養成のためのモン語プログラム（Chương trình tiếng Mông dùng để đào tạo giáo viên dạy tiếng Mông cho cán bộ, công chức công tác ở vùng dân tộc, miền núi）」が公布されている。こうしたことから、国家側には幹部へのモン語教育を積極的に推進する意思があったといえる。

31) 38号指示の内容は、ベトナム法務省ホームページを閲覧した（http://vbqpl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=18823）（2013年3月1日最終閲覧）。

いないこと、民族語を理解していないことにある。こうした制約は、各少数民族に対して国家の法律や党の政策・方針・路線を宣伝し、説得する際に大きな影響を及ぼしてきた。それゆえ、社会経済の急速な発展と管理施策、国防と安寧の維持が要求される少数民族地域に勤務する幹部、公務員は日常の業務において、民族語を用いてコミュニケーションをすることが求められる。（下線は筆者による）

こうした「国防と安寧」といった言葉がモン語教育に関する政策文書や報告書のなかに含まれるようになった背景を、次節で具体的にみていきたい。

5. モン族の「プロテスタント」化の問題

5.1 「プロテスタント」化の経緯と原因

国家が 2000 年代からモン語教育を積極的に推進するようになった背景には、モン族の間で伝統的な祖先祭祀を放棄して、「プロテスタント」に改宗する動きが拡大したことが大きく影響していると筆者は考えている。しかし、この問題はベトナムにとっては、極めて政治的であるために、このテーマを扱った論文は限られており、外国メディアによる報道も散発的でしかなく、その全体像を正確に把握することは困難なことをあらかじめ断っておきたい。ここでは、そうした制約のもと、現時点で把握できる範囲の情報をもとに記述していく。

「プロテスタント」に「 」を付した理由は、ベトナム国家は「モン族がプロテスタントに改宗している」としているものの、実際にモン族が従っている教義は、通常プロテスタントと呼ばれるようなキリスト教の教義かどうか断定できないからである。ベトナムの文献では、プロテスタント (Tin Lành, Tin は「知らせ」、Lành は「よい」の意味で、「福音」を意味する) という表現が使われている。しかし、モン族の改宗を、ヴァンチュー (Vàng Chử) 問題とも呼んでおり [Quốc Hội 1993: 304], ヴァンチューという救い主がやってくる [Vuong 2003: 32-33], という宣伝がされているとしている。この記述からすると、千年王国的な運動の要素をもつものにも思える。ヴァンチュー (Vàng Chử) の語源は諸説あるが、Vàng がベトナム語の Vương, つまり王を意味し、Chử が Chúa, つまりキリスト教の「主」にあたるという説が有力である (カトリックのことをベトナムでは天主教 (Thiên Chúa giáo) という)。あるいは、米国から反共のモン語放送を行なっているのがプロテスタント系の宗派であることなどから、「プロテスタント」と呼んでいる可能性もある。

国立の研究所、ベトナム社会科学院の唯一のモン族出身の研究者であるヴオン・ズイ・クワン (Vuong Duy Quang) によると、このモン族の「プロテスタント」化の問題は、1980 年代後半から顕在化してきた³²⁾ [Vuong 1994: 41]。そしてこの問題の根源は、アメリカのラジオ放送局である「極東放送局」(Far East Broadcasting Company, 以下 FEBC) がモン語による

「プロテスタント」の布教活動を開始したことにあるとされている [Nguyễn Văn Thắng 2009: 99]. FEBC は、1945 年にアメリカ福音派団体によって設立されたラジオ放送局であり、アジア地域を対象としてプロテスタントの布教放送を行なうことをその目的としていた [Tam 2009: 11]. この FEBC のマニラ支局が、本格的にモン語によるラジオ放送を開始したのは 1979 年で、³³⁾ ベトナム戦争後にラオスを追われてアメリカに渡ったモン族が放送に関っていたとされる [Tam 2009: 14]. アメリカに渡ったラオスのモン族は、ベトナム戦争期、アメリカによって特殊部隊として組織され、北ベトナムから南ベトナム解放民族戦線への物資輸送ルート（ホーチミン・ルート）を断ち切るための先兵として利用されたが、戦後、これら米国側についていたモン族は故郷を追われ、難民としてアメリカに移民することになった。米国は、かれらを利用して反共放送を行っていたものと思われる。

国家がこのモン語放送を問題視した理由は、その放送内容にあった。「ヴァンチャー (Vàng Chứ)」という存在が、モン族に救いを与えてくれる [Vuong 2003: 32-33], あるいは、モン族独自の国家を創ってくれる [Quốc Hội 1993: 304], という内容が含まれていたからである。ベトナム国家は、モン族に「プロテスタント」が蔓延した結果、米国にコントロールされる存在となり、もともとベトナム国民意識の薄いモン族が、治安を乱す存在になることを恐れていたのである。

ヴォンによると、1993 年の時点で、すでに 2 万人以上のモン族が「プロテスタント」に改宗していたと報告されている [Vuong 1994: 41]. その数は、モン族全体の 10% 程度に過ぎないが、国家が問題視していたのは、これが一部のモン族地域で生じている現象ではなく、モン族が分布する北中部のあらゆる省で生じていることであった。表 2 のように、ライチョウ省、ソンラー省、トゥエンクワン (Tuyên Quang) 省、カオバン (Cao Bằng) 省、ラオカイ省、ハザン省、ゲアン省、タインホア (Thanh Hóa) 省の 8 省 40 県 160 社で「プロテスタント」化が確認された [Vuong 1994: 41-42]. さらに、2004 年の時点では、その数は 12 万～15 万人にも及ぶとされ、モン族全体の 12.6%～19% がプロテスタント化していたという [Nguyễn Văn Thắng 2009: 105].

5.2 「プロテスタント」化問題への対処

国家はモン族の「プロテスタント」化の問題を野放しにしていたわけではなく、1990 年代

32) 1980 年代後半のモン族社会は、ドイモイ後も平野部とは異なり商品作物栽培などが進んでおらず、非識字率が 88% にも及んでおり、こうした社会経済状況の悪さがプロテスタントを受け入れる精神的な下地になっていたと指摘されている [Vuong 1994: 41]. 中国のモンも「プロテスタント」に改宗しており、中国政府から問題視されている。

33) こうした布教放送は、1980 年代の早い時期からベトナムのモン族地域にも発信されていたが、当時はラジオを所有するモン族は極めて少なく、あまり広がらなかった。だが、1980 年代半ばになると、中国の対外開放策の影響を受けて、中越国境地域の開市でもバッテリー駆動のラジオなどが出回るようになったことで、モン族の「プロテスタント」化が始まったとされる [Tam 2009: 18].

表 2 1990 年代以降のモン族社会における「プロテスタント」化の拡大

	1993 年	2009 年
「プロテスタント」信徒数	約 2 万人	約 15 万 5 千人
モン族全体に占める割合	4.5%	14.4%
「プロテスタント」拡大地域	ライチョウ省 ソンラー省 カオバン省 トゥエンクワン省 ラオカイ省 ハザン省 ゲアン省 タインホア省 の 8 省 40 県 160 社	モン族が居住する すべての省 49 県 313 社

出所：1993 年は [Vương 1994: 41-42]，2009 年は [Nguyễn Văn Minh 2010: 39] をもとに筆者作成。

の初めから警戒感を示していた。たとえば、1993 年 7 月 8 日付で、山間部民族委員会 (Ủy ban dân tộc và miền núi) が、「モン同胞地域における『ヴァンチュー』問題の処理について (Xử lý vấn đề “Vàng Chứ” ở vùng đồng bào Mông)」と題して国会で答弁している。そこでは、こうしたラジオ放送には、東南アジア地域にモン族独自の宗教を興し、モン族独自の国家を建設させようとする意図が含まれており、人民の団結と基本的な安寧をも脅かしかねないとして非難している [Quốc Hội 1993: 304]。これへの対処法として、1994 年 9 月 23 日には中央書記局が「モン族地域における諸施策についての指示 45 号 (Chỉ thị về một số công tác ở vùng dân tộc Hmông)」³⁴⁾を出している。そこでは、モン族の生活状況が極めて厳しいこと、遅れた風俗習慣が残っていること、そのために、「プロテスタント」のような異端迷信に加担してしまっていると指摘している [Hội đồng dân tộc của quốc hội khoa X 2000: 207]。そして、こうしたラジオ放送に対抗する手段として、ベトナム国家側でも、ベトナムの声 (Voice of Vietnam) という放送局により、1990 年代の初めからモン語放送を開始した³⁵⁾ [中野 2009: 339]。

さらに、国家がモン族の「プロテスタント」化問題への対処を本格化させるのは、2000 年代からと思われる。先に述べたように、2000 年代に入ってから、突如として、モン族と民族名を限定してモン語教育の政策文書を盛んに出すようになったことが、その証左であろう。では、なぜ国家は 21 世紀に入ってから、この問題に本腰を入れるようになったのだろうか。そ

34) 1990 年代の少数民族関連の政策文書には、「モン族」と特定の民族名称を冠したものが多い。国家は、モン族の「プロテスタント」化を懸念したことから、こうした個別政策が出されたとされる [伊藤正子 2009: 52]。

35) 伊藤正子が 1996 年 12 月にラオカイ省文化情報局のサン・チャイ局長 (ザイ族 Giáy) に対して実施したインタビューによると、モン語のラジオ放送を電波妨害するといった施策はとられなかった。それによって、かえってモン族の反発をまねくことを恐れたためだという。

の背景として2つの要因が指摘できる。

ひとつは、2001年2月にベトナムの中部高原（Tây Nguyên 西原）で少数民族が行政当局に対して、集団でデモを行ない、ベトナム人民軍の介入を招く事件が発生したことである。この暴動の背後には、米国に本拠をおく「デガ・プロテスタント」という反共プロテスタント組織があるとベトナム政府は認識している [中野 2009: 333]。統一ベトナムにとっては、初めての大規模な少数民族「暴動」であり、事件は海外メディアによっても「少数民族への弾圧」として大きく報道され、ベトナムは対応に苦慮した。もうひとつは、ラオスのモン族の動きである。伊藤正子によると、2000年からラオスで反政府活動を活発化させた一部のモン族の影響が、最北西のライチョウ省の一部にも及び、ベトナム人民軍が辺境地域の防備を強化していたという。また、2001年に入ってラオスで「モン自由世界」の成立宣言を一部のモン族が行ない、ライチョウ省のラオスに隣接した辺境地域は、部分的には必ずしもベトナム政府の管轄下でないとの情報もあったとされる [伊藤正子 2003: 32]。

また「プロテスタント」は関係ないが、1990年代には、手っ取り早く現金収入を得られる商品作物として、ケシ栽培はベトナム北部山間部一帯で拡大し、約13万人のアヘン中毒者を出していたとされ、ケシの栽培はモン族社会を取り巻く社会問題となっていた。ソンラー省モクチョウ県では、1,116名の中毒者のうち929名がモン族であったことが報告されている [Nguyễn Văn Minh 1994: 48-53]。伊藤正子によると、2000年代後半にはソンラー省のモン族の間で、この麻薬の問題が再燃し、治安が確保できないとして、外国NGOが追い出されるなどの事件もあった。

こうした国内外での少数民族がらみの事件や不穏な動きを目の当たりにした国家は、「プロテスタント」が拡大するモン族に対して、中部高原のような大規模な「暴動」が起こらないよう、何らかの懐柔策を出すべきという判断に至ったのではないだろうか。そして、そこで出てきたのが、モン語教育を利用するというアイデアであった。

まず、小学校におけるモン語教育にみられるように、モン族側の要求に応じて、モン語教育を積極的に推進し、あるいはそのようなパフォーマンスをみせることで、国家に対するモン族の信頼を勝ち取ろうとした。そして、「プロテスタント」などの異端迷信に惑わされず、国家の政策に順応して、モン族がベトナム国民としてふさわしい少数民族となることを目指したと思われる。

もうひとつは、キン族などモン族地域で勤務する他民族の幹部に対するモン語教育を実施し、統治側の人間からモン族社会に入っていけるように、あるいはモン族社会に近づけるようにすることである。すなわち、モン族のベトナム語力を向上させるだけでなく、キン族幹部の側がモン語を積極的に学び、モン族同士が何を話しているのか理解して、モン族社会の情勢をキン族幹部が把握できるようにし、「プロテスタント」など外部からの「危うい」勢力にモン

族が引っかからないようにすることを目指していると思われる。

だが、2009年にはモン族の「プロテスタント」化の問題は、ほとんどすべてのモン族地域でみられるようになっていく。冒頭で触れたように、BBC 電子版『Vietnam ‘seals ethnic Hmong protest site’』（2011年5月6日付）によると、2011年5月に、ディエンビエン（Điện Biên）省において、モン族の「プロテスタント信徒」5,000～7,000人が宗教的自由や自治権の行使などを求めるデモ行進を行ない、ベトナム人民軍の介入を招いて多数の死傷者が出るまでに至っている。³⁶⁾ この「暴動」については、他に Human Rights Watch の HP 記事『Vietnam: Investigate Crackdown on Hmong Unrest』があるが、それによると、2010年4月30日からディエンビエン省ムオンニエー（Mường Nhé）県フオイコン（Huoi Khon）村の周辺に、数千名のモン族が集結したことに端を発し、5月4～5日にベトナム人民軍が出動して、これを鎮圧したという。³⁷⁾ ベトナムの国営メディアは、いわゆる「約束の地」へ導くことを約束した悪の分子に騙されたモン族たちが暴動を起こしたと主張している。しかし、ベトナム政府は、独立したジャーナリストや外国機関などが、地域に立ち入ることをいっさい禁止して、事態は正常に戻ったと主張するばかりのため、実際何が起こったのか、具体的には確認されないままである。このような状況を見ると、言語教育を通じて、ベトナム国民としてふさわしいモン族をつくり出そうという国家の試みは、今のところ成功しているとは言い難い。

お わ り に

本稿では、モン族が置かれた言語教育環境、具体的にはベトナム語教育と民族語教育の状況を検討し、それにモン族自身がどのように対応しているのかを検討してきた。その結果、言語教育を通じた国民統合という国家目標のもと、国家がつくり出そうとしてきた国民の一部としての理想の「モン族」と、実際のモン族のあり方には大きなギャップが生じていることが明らかになった。つまり、ベトナム語をマスターし、ベトナム語で学習する学校になるべく長く就学し、アヘンなど害のあるものでなく通常の農作物を生産して豊かになることを目指し、ベトナム国民であるという強い自己認識をもつような「モン族」が描かれる理想であるが、実際のモン族は、ベトナム語は商売に必要なレベルをマスターできれば学校をやめてしまい、依然としてモン語が主流の世界に生き、祖先崇拝をやめて「プロテスタント」と思われる宗教に改宗してしばしば「暴動」を起こし、国境意識が希薄で親類縁者のいるラオスに移住してしまったりするのである。

1945年の独立以来、ベトナムは少数民族政策に力を入れて取り組み、少数民族を国民とし

36) <<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-13306362>> (2013年3月1日最終閲覧) を閲覧した。

37) <<http://www.hrw.org/news/2011/05/17/vietnam-investigate-crackdown-hmong-unrest>> (2013年3月2日最終閲覧) を閲覧した。

て統合しようとしてきた。1960年代からベトナム語教育を重視しつつも、モン語教育の実施も学校の公教育に取り入れた。しかし、ドイモイ以前におけるモン族の小学校の就学率や識字率は10%程度と極めて低く、言語教育を通じたモン族の国民化の試みはほとんど進展しなかった。日常的にキン族と接する機会がほとんどなく、モン語さえ話せれば生活が成り立ったモン族にとって、小学校でベトナム語を学ぶことには何ら意味がなく魅力に乏しいものであった。また、ジュネーブ協定以後から70年代半ばまで続いた長い戦争の時代と、70年代半ばから80年代の経済的に逼迫した時期においては、高地山間部に分散して居住するモン族に対し、国家側も本格的な国民統合に乗り出す余裕などなかったのが実情だった。言語教育を通じたモン族の国民化という目標は、掛け声だけで、ドイモイ以前においては、事実上放置されていたに等しかったのである。

こうした状況に変化が生じるのは、ドイモイ改革で導入された市場経済が、西北高地山間部のモン族居住地域にも波及し始める1990年代になってからであった。たとえば、商品作物栽培が奨励されて、市場での売買を通じて、キン族と接点をもたずにはいられなくなったことなどが挙げられる。21世紀に入るとグローバル化はさらに進展して、ベトナムの経済発展は世界の注目を浴びるようになり、海外からの大量の援助が入り、経済的な余力が出てきた国家は、小学校建設など西北地方のインフラ整備にも力をそそいだため、モン族とキン族の接触も以前より容易に、かつ頻繁になっていった。こうしたなかで、モン族を国民として統合するという国家目標もより現実味を帯びたものとなってきた。

一方で、1992年の中国との国交正常化の影響、あるいはグローバル化の進展によって、国境を跨いだモン族同士の往来は活発化し、ベトナムのモン族と外国勢力との交流も可能となってきた。そうしたなかで、アメリカからのモン語による反共ラジオ放送（中国、ラオス、タイ、ミャンマーのモン族に対しても行なわれていた [Nguyễn Văn Thắng 2009: 126]）の影響を受けて、モン族の「プロテスタント」への改宗問題が一段と顕在化し、国家はモン族に対して治安の側面から警戒感をいだくようになった。西北部の国境地帯では、「プロテスタント」の布教を目的としたモン語のカセットやCDが出回っており、その多くが中国やラオスから入っているとされる [Nguyễn Văn Thắng 2009: 128; 谷口 2007: 108]。

モン族の国民化に積極的に取り組んできた国家にとって、モン族の「プロテスタント」化は、看過できない問題であった。そして、21世紀に入って、同様にプロテスタントがからんでいるとされる中部高原での少数民族の「暴動」やラオスのモン族の不穏な動きに直面した国家は、モン族社会における「プロテスタント」の蔓延によって、モン族が国家によるコントロールのきかない人々になり、国家の安寧と秩序をも脅かしかねないと認識するようになっていく。

ドイモイ後の言語教育政策においては、国家はモン族を国民として本格的に統合するため

に、国際機関や各国の援助機関からの教育援助も受けながら、ベトナム語の普及を熱心に推進した。国家はモン族にベトナム語を普及させることで、かれらとのコミュニケーションを可能にし、自分たちとの距離を近づけ、国民の一部として統合することを目指してきたといえる。その結果、モン族の小学校の就学率や識字率といった数値は急速に上昇していることから、モン族の間にベトナム語が着実に普及していることは間違いない。だが、高等教育を受けようとするモン族は、依然として低い率に留まっており、中央や地方の幹部になる者もごく一握りにすぎない。たとえば、タイ族・ヌン族地域やムオン族地域などでは、地元の少数民族出身の教員で初等教育が成り立っているのに対し、モン族地域では依然として小学校教員のほとんどがキン族やその他の民族出身である。またモン族の風俗習慣が影響して、小学校の授業を欠席するといったことも頻発しており、学校教育を受けるという意味がキン族やタイ族とは、根本的に異なっていると推測される。モン族は日常生活でのキン族との接触、特に商売においてベトナム語で十分にやりとりができれば、それ以上のベトナム語能力や知識を身に付けて、ベトナム国民としてベトナム社会のなかで社会的上昇を図ることが望ましいという価値観を、依然としてもっていないと思われる。

学校教育にキン族やタイ族のような価値を見出せない、という点については、ベトナム中部のダックラック (Đắk Lắk) 省に居住するムノン族 (Mnông)³⁸⁾ の教育問題を扱ったチュオン・フエン・チー (Trương Huyền Chi) の指摘 [Trương 2011] が興味深い。

チュオンによると、21 世紀になってから、中部高原のダックラック省³⁹⁾ でもドイモイ改革による経済発展が急速に進展したことで、ムノン族の保護者は子どもに学校教育を受けさせ、ある程度の学歴をつけることで、農業よりも高収入が望める地元企業や商店での仕事に就いて欲しいと願うようになった。だが、学校教育においては、進級・卒業試験での巧妙なカンニングや教員への賄賂といったキン族社会の「必要悪」に手を染めなければ、上級の学校に進学することが難しい構造になっている。また、キン族からは遅れた少数民族として常に蔑視され、学校現場で嫌な思いをさせられることも多い。ムノン族の児童や保護者は、学校教育に価値を見出すようになったものの、キン族至上主義的な学校現場に違和感を覚え、キン族社会の「必要悪」に手を染めることに拒否感を示しているために、上級学校に進学して学歴をつけることができないというジレンマに陥っている。そして、十分な学歴がつけられないムノン族は条件の良い仕事に就くことができず、次第に学校教育に価値を見出せないようになった。そのようなかれらに対し、プロテスタントの教会が居場所を提供しており、信仰のためだけではな

38) ベトナム中部のダックラック (Đắk Lắk) 省やダックノン (Đắk Nông) 省などに居住する少数民族で、2009 年の国勢調査によると、人口は約 10 万 2 千人である [Tổng Cục Thống Kê 2010: 134, 200-202].

39) 2001 年 2 月、ダックラック省を含む中部高原では、地元の少数民族キリスト教徒が逮捕されたことに対する抗議デモをきっかけとして、信仰の自由や自治権の拡大などを要求する事件が発生した [中野 2009: 329]. モン族と同様に、中部高原の少数民族に対しても、国家は警戒感を抱いている。

く、さまざまな情報交換や交流の場として、教会が機能するようになってきているという [Truong 2011: 184-203].

モン族地域には建物としての教会はフランス統治時代につくられた数少ないカトリックのものしかなく、中部高原のように教会が人々の結節点になっているわけではないものの、「プロテスタント」に改宗する人が激増している点では、プロテスタント教会に居場所を見出したムノン族と、モン族も似たような状況に置かれているのかもしれない。

モン族地域に対しては、日本も 1990 年代から ODA という名の多額の税金をつぎ込み、ベトナム国家が推進するベトナム語の普及という課題に対して、学校建設・改修などハード面での支援を積極的に行なってきた。⁴⁰⁾ 筆者が 2010 年 12 月に訪れたライチョウ省でも、日本の ODA によって建設・改修された小学校を目にする機会があり、日本が行なってきた国際貢献が成果をあげていると感じた。こうした貢献は、ベトナム政府から感謝され、モン族の就学率や識字率の向上に少なからず役立っていることは間違いない。だが、本稿でみてきたように、ベトナム国家とモン族の関係のあり方を考えてみると、国境を越えた自由な世界をもつモン族を「ベトナム化」する試みに日本が加担している、という見方も一方で可能ではないだろうか。教育を通じたモン族の「国民化」の試みは、国家による理想の「モン族」づくりに他ならず、ODA を通じた教育援助は、ベトナム国家の「権力性」とは決して無縁ではないのである。ODA には、こうした二面性が存在することを指摘しておきたい。

いずれにせよ、国家はモン族がベトナム語を使いこなすようになれば、価値観の均一化も進み、かれらを国民の一部として取り込めると考えていたわけだが、事態はそれほど単純ではなく、小学校の就学率やベトナム語の識字率が向上しても、かれらがベトナム人としての意識を高め、国家に忠誠を誓う望ましい国民像どおりになっているわけではない。その証拠として、国家が懸念するモン族の「プロテスタント」化には全く歯止めがかかっておらず、「問題」はかえって拡大の一途をたどっている。そうしたなかで、21 世紀のモン語教育は、こうした問題への懐柔策として役割を帯びてきている。

このように、ベトナム語の普及によるモン族の国民化という国家目標は、いまだに成功しているとはいいがたい。今後も、国家はモン族にベトナム語を普及させることで、モン族の国民化を推進するつもりであろうが、そもそもコミュニケーションの道具にすぎないベトナム語を

40) 1990 年代に実施された主な学校建設・改修プロジェクトとしては、第 1 次初等教育施設整備計画 (94 年)、第 2 次初等教育施設整備計画 (95 年)、第 3 次初等教育施設整備計画 (96 年)、第 4 次初等教育施設整備計画 (97 年) などがあるが、これらは北中部から南部沿岸の台風被害を受けやすい地域を対象としていた。モン族地域を含む北部山間部については、北部 8 省を対象とする「北部山岳地域初等教育施設整備計画 (フェーズ 1, 2000 年)」などが実施されている。JICA 図書館の PDF 版報告書「ベトナム国 北部山岳地域初等教育施設整備計画フェーズ 2 事業化調査報告書」(<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000168952.html>), PDF 番号 11825734_04.pdf の 21-22 ページをもとに記述した (2012 年 9 月 19 日最終閲覧)。

習得させることで、ベトナムという国家に忠誠を誓う「国民」になることを期待するのは飛躍と無理があるのではないだろうか。ベトナム語を習得させることで、国家に対する忠誠心や愛国心を芽生えさせるというのは国家側の論理であって、商売の道具として利用できれば良いと考えているモン族にとっては、ベトナム語は、少しでも暮らしを豊かにするための道具のひとつに過ぎないのであろう。

なお、ベトナム語の普及には、教育だけでなく、テレビなどのマスメディアや情報機器の発達も大きいと思われる。モン族居住地域でも、特に町に近い地域に住んでいる家庭には既に電気が来ており、ラジオやテレビを備えているところもある。ベトナム語の放送とともに、中国語の放送が入るところもある。情報機器の浸透と言語の普及の側面には、本稿では触れられなかったので、今後の課題としたい。

本稿は平和中島財団の「日本人留学生奨学金」により、ベトナム留学中に行なった調査によっている。ここに御礼申し上げます。

引用文献

日本語

- 鮎京正訓. 1993. 『ベトナム憲法史』日本評論社.
- 伊藤正子. 1997. 「ドイモイ下のベトナムの少数民族政策—山間部少数民族を中心に」『アジア経済』38(3): 39-55.
- _____. 2003. 『エスニシティ〈創出〉と国民国家ベトナム—中越国境地域タイ族・モン族の近代』三元社.
- _____. 2009. 「ベトナムの『民族法』の行方—『伝統文化』の保護から少数民族の管理へ」『東南アジア—歴史と文化』38: 46-63.
- 伊藤未帆. 2002. 『ドイモイ期におけるベトナム少数民族言語教育政策—北部山間部の言語教育政策をめぐり—研究』東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻, 修士論文.
- _____. 2003. 「ドイモイ期におけるベトナム少数民族言語教育政策—第五次非識字撲滅運動と北部少数民族」『年季地域文化研究』6: 1-17.
- _____. 2011. 『ベトナム北部山間部における民族寄宿学校と少数民族—選抜メカニズムの地域的多様性と人々の選択』東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻, 博士論文.
- _____. 2014. 『少数民族教育と学校選択—ベトナム-「民族」資源化のポリティクス』京都大学学術出版会.
- 小川啓一・江連 誠・川嶋太津夫. 2008. 「20 世紀の基礎教育支援と国際的な動向」小川啓一・西村幹子編『途上国における基礎教育支援—国際的潮流と日本の援助』学文社, 2-24.
- 菊池秀明. 2001. 『広西移民社会と太平天国』風響社.
- 谷口裕久. 2007. 「ベトナム北部におけるモン族の移住志向とその背景」ベトナム社会文化研究会編『ベトナムの社会と文化7号』風響社, 103-130.
- 中野亜里. 2009. 『ベトナムの人権—多元的民主化の可能性』福村書店.
- 古田元夫. 1991. 『ベトナム共産主義者の民族政策史—革命の中のエスニシティ』大月書店.
- 村上呂里. 2008. 『日本・ベトナム比較言語教育史—沖縄から多言語社会をのぞむ』明石書店.

英語

- Cincotta, Angela. 2006. Language Policy and Ethnic Minority Education in Lao PDR: Solidarity and Power. Australian National University, paper presented to the 16th Biennial Conference of the Asian Studies Association of Australia in Wollongong 26 June-29 June 2006.
- Baulch, Bob, Truong Thi Kim Chuyen, Dominique Haughton and Jonathan Haughton. 2002. Ethnic Minority Development in Vietnam: A Socioeconomic Perspective (Policy Research Working Paper 2836). World Bank. <http://econ.worldbank.org/external/default/main?pagePK=64165259&theSitePK=469372&piPK=64165421&menuPK=64166093&entityID=000094946_02051604452763> (2013年3月1日最終閲覧)
- Tam Ngo. 2009. The ‘Short-Wave’ Faith: Christian Broadcasting and Protestant Conversion of the Hmong in Vietnam (MMG Working Paper 09-11). Max Planck Institute for the Study of Religious and Ethnic Diversity. <<http://www.mmg.mpg.de/publications/working-papers/2009/wp-09-11/>> (2013年3月1日最終閲覧)
- Thanh Ha. 1968. The Languages of National Minorities and the Creation or Improvement of Their Scripts, *Vietnamese Studies* 15: 121-136.
- Trường Huyền Chi. 2011. They Think We Don’t Value Schooling: Paradoxes of Education in the Multi-Ethnic Central Highland of Vietnam. In Jonathan D. London ed., *Education in Vietnam*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 171-211.
- General Statistics Office. 2011. *Education in Vietnam: An Analysis of Key Indicators*. Hanoi: General Statistics Office. <http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&cidmid=5&ItemID=11080> (2013年3月1日最終閲覧)

ベトナム語

- Ban chỉ đạo tổng điều tra dân số trung ương [中央の人口総調査指導班]. 1983. *Dân số Việt Nam: 1-10-1979* [1979年10月1日におけるベトナムの人口]. Hà Nội.
- Bộ giáo dục và đào tạo [教育訓練省]. 1996. Nghiên cứu nội dung phương pháp dạy và học chữ Hmông trong nhà trường tiểu học vùng dân tộc Hmông [モン族地域の小学校におけるモン文字の学習と指導の方法内容]. (内部資料)
- _____. 2010. Báo cáo tổng kết dạy học tiếng dân tộc trong trường phổ thông năm học 2009-2010 [2009/2010 学校年度の普通学校における民族語教育の総括報告]. (内部資料)
- Cư Hòa Văn and Hoàng Nam. 1994. *Dân tộc Mông ở Việt Nam* [ベトナムのモン族]. Hà Nội: NXB văn hóa dân tộc [民族文化出版].
- Đặng Thanh Phương and Trần Hữu Sơn. 1989. Song ngữ và sự nghiệp phát triển văn hóa, giáo dục [二重言語使用と教育・文化の発展事業], *Tạp chí dân tộc học* 2-3 [民族学研究 1989年2・3月合併号]: 134-145.
- Đỗ Đình Hoan. 1974. Nên dạy xen kẽ tiếng Mèo và tiếng Việt ở trường phổ thông như thế nào? [普通学校において、どのようにモン語とベトナム語を交互に教えればよいか?], *Nghiên cứu giáo dục* 5 [教育研究 1974年5月号]: 6-10.
- Đỗ Ngọc Bích. 1989. Một số biện pháp nhằm đẩy mạnh công tác giáo dục trong dân tộc H’mông [モン族に対する教育工作を推進するためのいくつかの方法], *Nghiên cứu giáo dục* 12 [教育研究 1989年12月号]: 10-12, 25.
- Hà Văn Thư. 1970. Các dân tộc anh em trong đại gia đình tổ quốc Việt Nam [祖国ベトナム大家族における各少数民族の兄弟], *Thống Nhất* 65 [統一 65号]: 13-14.

- Hội đồng dân tộc của quốc hội khóa X [第 10 期国会民族評議会], 2000. *Chính sách và pháp luật của Đảng, nhà nước về dân tộc* [少数民族に関する国家と党の法律と政策]. Hà Nội: NXB văn hóa dân tộc [民族文化出版].
- Nguyễn Hữu Hoàn. 2002. Tình hình sử dụng ngôn ngữ của người Hmông [モン族の言語使用の状況]. In Viện ngôn ngữ học ed., *Cánh hướng và chính sách ngôn ngữ ở Việt Nam* [ベトナムにおける言語政策とその状況]. Hà Nội: NXB khoa học xã hội [社会科学出版], pp. 322-339.
- Nguyễn Văn Minh. 1994. Cây thuốc phiện trong đời sống người Hmông [モン族の生活におけるアヘン], *Tạp chí dân tộc học* 4 [民族学研究 1994 年 4 月号] : 47-54.
- _____. 2010. Một số vấn đề về đạo Tin Lành trong cộng đồng người Hmông di cư từ dọ vào Tây Nguyên hiện nay [タイグエンへ自由移住するモン族のプロテスタントに関するいくつかの問題], *Tạp chí dân tộc học* 5 [民族学研究 2010 年 5 月号] : 38-42.
- Nguyễn Văn Thắng. 2009. *Giữ “lý cũ” hay theo “lý mới”* [古い教理を保持するか, 新しい教理に従うか]. Hà Nội: NXB khoa học xã hội [社会科学出版].
- Lê Bá Vinh. 1970. Làm thế nào để thực hiện tốt việc dạy xen kẽ chữ Mèo và chữ phổ thông [普通文字とメオ文字を交互により良く教えるためには, どうすればよいか], *Nghiên cứu giáo dục* 7 [教育研究 1970 年 7 月号] : 19-23, 30.
- Quốc Hội. [国会] 1993. *Kỷ yếu của quốc hội khóa IX:kỳ họp thứ ba (từ ngày 16-6-1993 đến 14-7-1993) tập III* [第 9 期国会紀要一第 3 期会合 (1993 年 6 月 16 日~1993 年 7 月 14 日) 3 卷]. Hà Nội: văn phòng quốc hội [国会事務局].
- Tổng Cục Thống kê. [統計総局] 2010. *Tổng điều tra dân số và nhà ở Việt Nam năm 2009: Kết quả điều tra toàn bộ* [2009 年のベトナムにおける人口と戸数の総調査一全土の調査結果]. Hà Nội: NXB thống kê [統計出版].
- Trường tiểu học Giang Ma [ザンマー小学校]. 2010. Báo cáo quá trình trường tiểu học Giang Ma đạt chuẩn quốc gia mức độ I [国家水準 I の達成状況に関するザンマー小学校の途中報告]. (内部資料)
- Vương Duy Quang. 1994. Vấn đề người Hmông theo Kitô giáo hiện nay [キリスト教に従うモン族の問題], *Tạp chí dân tộc học* 4 [民族学研究 1994 年 4 月号] : 36-46.
- _____. 2003. Hiện tượng ‘xưng vua’ ở người Hmông [モン族における xưng vua 現象], *Tạp chí dân tộc học* 2 [民族学研究 2003 年 2 月号] : 29-37.

中国語

- 刘 茜. 2005. 「贵州省苗族地区中小学民族文化課程開発の現状及対策研究」『貴州民族研究』第 1 期 : 147-153.
- 石 茂明. 2004. 『跨国苗族研究—民族与国家的边界』民族出版社.
- 張 霜. 2011. 「苗族文字在成人教育和学校教育中的現状, 問題及対策研究」『成人教育』第 1 期 : 10-13.

ウェブサイト

- BBC News. 2011. Vietnam ‘seals ethnic Hmong protest site,’ 6 May. (<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-13306362>) (2013 年 3 月 1 日最終閲覧)
- Chi thi của Thủ tướng chính phủ số 38 ngày 9 tháng 11 năm 2004 về việc đẩy mạnh đào tạo, bồi dưỡng tiếng dân tộc thiểu số đối với cán bộ, công chức công tác ở vùng dân tộc miền núi [山間部の少数民族地域に勤務する幹部, 公務員に対する少数民族語の訓練と強化の推進に関する政府首相 38 号指示 (2004 年 11 月 9 日)]. (http://vbqppl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=18823) (ベトナム法務省ホームページ, 2013 年 3 月 1 日最終閲覧)

- Human Rights Watch. 2011. Vietnam: Investigate Crackdown on Hmong Unrest, 17 May. <<http://www.hrw.org/news/2011/05/17/vietnam-investigate-crackdown-hmong-unrest>> (2013年3月2日最終閲覧)
- JICA. 2006. ベトナム国 北部山岳地域初等教育施設整備計画フェーズ2 事業化調査報告書, 21-22頁. <<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000168952.html>> (2012年9月19日最終閲覧)
- Quyết định của Bộ giáo dục và đào tạo số 44 ngày 23 tháng 10 năm 2006 về ban hành chương trình dạy tiếng Mông cho cán bộ, công chức công tác ở vùng dân tộc miền núi [山間部の少数民族地域に勤務する幹部, 公務員に対してモン語を教えるプログラムの公布についての教育訓練省44号決定 (2006年10月23日)]. <http://vbqppl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=14834> (ベトナム法務省ホームページ, 2013年3月1日最終閲覧)
- Quyết định của Bộ giáo dục và đào tạo số 75/2008/QĐ-BGDĐT ngày 26 tháng 12 năm 2008 về ban hành chương trình tiếng Hmông cấp tiểu học [小学校のモン語プログラムの公布に関する教育訓練省75号決定 (2008年12月26日)]. <http://vbqppl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=12404> (ベトナム法務省ホームページ, 2013年3月1日最終閲覧)
- Quyết định của Thủ tướng chính phủ số 186 ngày 7 tháng 12 năm 2001 phát triển kinh tế-xã hội ở 6 tỉnh đặc biệt khó khăn miền núi phía Bắc thời kỳ 2001-2005 [2001~2005年における北部山間部の特別に生活が困難な6省での経済社会の発展に関する政府首相186号決定 (2001年12月7日)]. <http://vbqppl.moj.gov.vn/vbpq/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=22937> (ベトナム法務省ホームページ, 2013年3月1日最終閲覧)